



JAPAN
INFORMATION TECHNOLOGY
SERVICES INDUSTRY
ASSOCIATION

ONE FOR ALL



ASSOCIATION PROFILE

2019_2020

“ONE(JISA) FOR ALL(現場)”のスタンスで



本年5月1日、元号が「平成」から「令和」に変わり、新天皇陛下がご即位なされました。この歴史的な出来事に日本国民が心から喜びを表していた姿にふれるたびに、時代の大きな節目にいたることを肌で感じました。2020年に開催を控えた東京オリンピック・パラリンピックとも相まって、日本には新鮮かつ大きなエネルギーが満ちあふれていることを実感しています。まさに今、日本全体が新たなステージに向かって力強く歩みを進めているのです。

私たち情報サービス産業は、この大きな波をチャンスとして捉え、自らもデジタルトランスフォーメーション時代における「新たな価値の創造」や「社会的課題の解決」に果敢に挑む時期だと強く感じています。そのためには、JISAも更なる改革が必要です。そこで今年度事業計画では、革新の三本柱として「人材革新」「技術革新」「経営革新」を宣言しました。その中でも特に、プロフェッショナルなITエンジニアの輩出を重視する「人材革新」にフォーカス強化してまいります。

これからの業界を支える人材にとって最も大事なことは「自立した個の強さ」、すなわち自分で考え、自分で決断し、自らを鍛えていくことです。言われたことをただやるのではなく、お客様のニーズをもっと深く広く学んで、自ら提案していく—そのような「課題発掘型」のスタンスがエンジニアにも求められる時代が来ています。マーケットに求められているのは、コスト競争ではなく、サービス競争、更には価値の競争です。それに応えるためには、エンジニアはもっとマーケットに出て行くべき(Out there)だと考えています。

ここ数年、「働き方改革」が国民の大きな関心事となっています。ともすれば労働時間削減や生産性向上が注目されがちですが、重要なのは働く者一人ひとりが自分の人生をどのように活かしていくか、という観点から「働き方改革」を捉えることです。別の言い方をすれば、それは「生き方改革」です。自立した個の強さを確立し、活き活きした実りある人生を追求することが「働き方改革」の本質であり、かつ目標であると考えます。

デジタルトランスフォーメーションが急速に進展する中で、その担い手としてエンジニアには多大な期待が寄せられています。これに応えるために、私たち情報サービス産業はエンジニアが一流を体験できる「場」の提供や企業の枠を超えたイベントの開催等の施策を力強く推進し、JISAが持つ「技術革新」と「経営革新」の力で、個が持つポテンシャルを支えていきます。そして、世界で戦える「ITアスリート」を育成してまいります。

最後になりますが、“JISA Dream”の実現に向けて、皆様がワクワクすることを楽しくそして元気に実行していく所存です。今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

JISAは100年産業を目指します

“ALL FOR ONE”のスピリットで

令和元年7月

一般社団法人 情報サービス産業協会

会長 原 厚

🌀 JISA Spirit 🌀

ソフトウェアで「!(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「!(おどろき)」を 「!(きらめき)」を 「!(ワクワク)」を

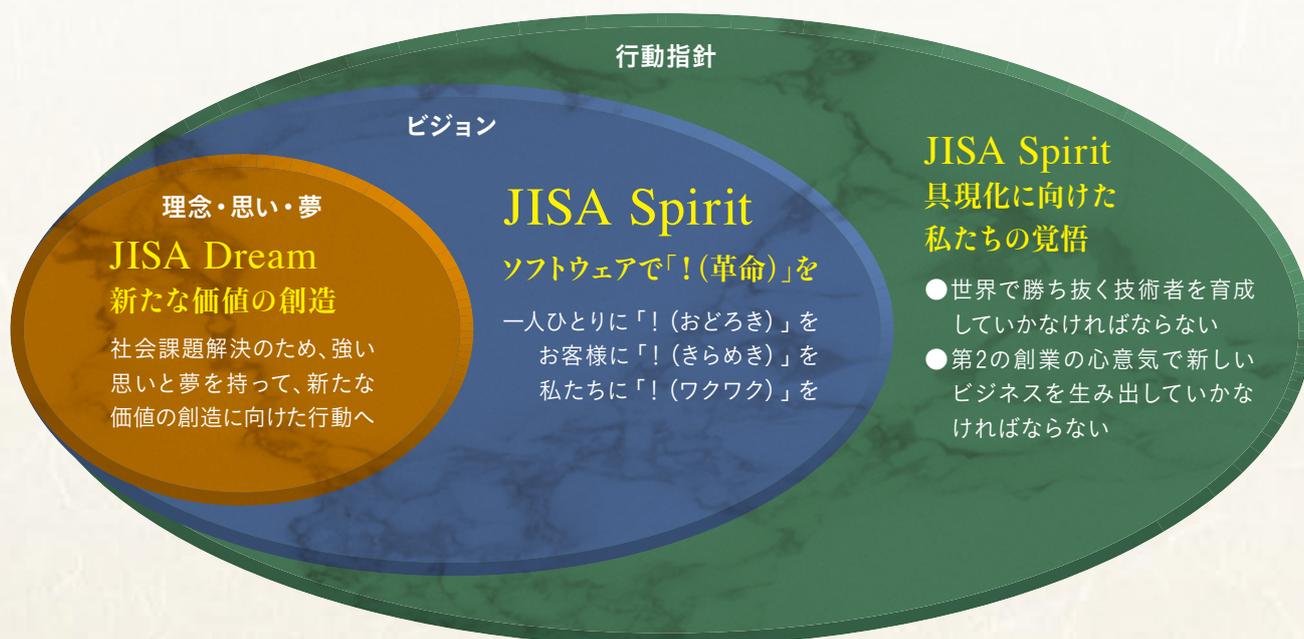
「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything)」であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。

基本方針



現状認識

環境の変化——今、我々はどのような変化の中にいるのか

変化の潮流

2025年の大阪万博では、最先端ITによる未来社会が脚光を浴びるでしょう。今後、社会やビジネスのあらゆる領域において、ITで社会課題を解決していく思考が重要になります。世界は、米国と中国のIT企業がビジネスをリードし、新たなメディアが躍進しています。B2C企業では、スピーディに大量のリリースが出来る仕組み・マイクロサービスが浸透し、生産性を大幅に向上させました。日本企業においても、コーポレートITからビジネスITへのシフト、クラウド・モバイル化の進展で“基幹系”とは違う“DX・デジタル系”の動きが活発になっています。我々は、好況下の今こそ、DX、デジタル化、サービス化等への改革に手を打たなければなりません。旺盛なシステム需要も2020年以降には後退懸念もあります。いわゆる「2025年の崖」も顕在化してきます。受託型ビジネスは、生産性が向上しない一方で、管理コストは増加しており、収益性が低い状況にあります。人手不足は常態化し、セキュリティ・クラウド・AI・ERP等の分野を中心に優秀な人材の取り合いとなっており、新卒採用も深刻化しています。

顧客が抱える課題

顧客は、大規模化したレガシーシステムの機能を保証しながらの再構築を迫られる、継ぎ接ぎしてきた現行システムが最適化されない、自らのIT機能を外部に出したことにより、要件定義に必要なノウハウが蓄積されない、DX等新しいことに対応出来ない、経営者のITへの理解が深まらない、など多くの課題を抱えています。

技術・サービスの変化

先進技術としてCAMBRIC (Cloud, AI, Mobility, Big data, Robotics, IoT, Cyber Security) の7つの成長分野への対応が重要です。また、ウォーターフォール型ではないマイクロサービス等の新たな開発方法への対応も求められてきます。

ビジネスの方向

アジャイル開発が増えています。ITに対する顧客の理解や業務に対するベンダーの理解が不十分な場合は、いつまでも仕様を確定出来ない“終わりのない開発”となることもあります。顧客の外部委託のあり方も変わり、新たな取引ルールが必要になります。ベンダーは、“変化への対応 (SoE)”と“従来の仕事 (SoR)”が出来ないとビジネスにならず、双方のバランスを事業ポートフォリオで考えることが重要になります。

人材の変化

ウォーターフォール型の開発技術者への需要は少なくなります。一方、デジタル技術とデザイン思考を身につけた技術者に対する需要は高まります。人材の流動化が進み、優れた人材を従来の人事・給与体系で雇用するのは難しくなります。シニア人材がモチベーションを高くして活躍出来る仕組みも必要となります。更に特定技術に造詣の深いトップガン人材を輩出しなければなりません。

事業活動方針/事業活動テーマ

事業活動方針

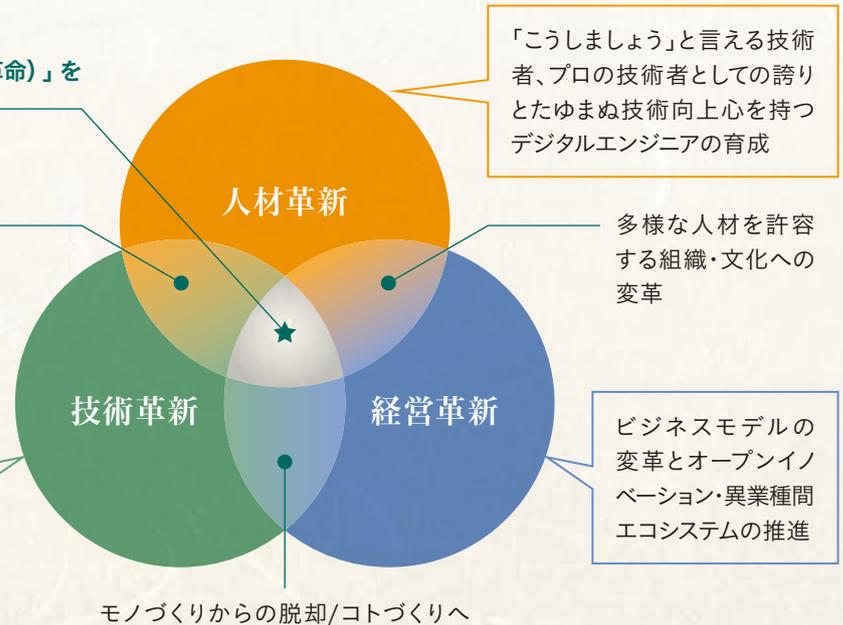
JISA Spirit の実現に向け、その前提となる情報サービス産業における DX 実践のための基盤たる「人材革新」、「技術革新」、「経営革新」(三位一体の革新)を支援・推進します。
なお、2019 年度においては、特に「人材革新」に注力します。

事業活動テーマ

ソフトウェアで「!(革命)」を DX による構造転換

トップガン人材輩出
“変革をリードする「スーパー IT アスリート」”

先端技術の追求と人に優しく安全な技術の活用



変化への対応——今、我々は未来に向け何を為すべきか

人材革新

変化を生き抜く技術者の育成は、ITSS等のフレームワークに人を当てはめる概念では限界があります。時間ではなく成果を意識し、他流試合で鍛え、仕事に限らず“打ち込める何か”を持つようにマインドセットをチェンジする必要があります。経営者は、人への投資を第一とし、働き方改革を強力に推進し、業界内外の若者にITの仕事の“やり甲斐”、“楽しさ”を発信することがDX推進・変革に繋がります。

技術革新

最新技術への取組が企業・産業の魅力度を上げ、人材確保に繋がります。DXは従来の経験知では想像出来ない世界ですが、全体像を“見える化”すれば顧客・ベンダーの役割が見えてきます。DXの人材育成は、業務の理解、上流での提案、最新技術の理解・実装・展開が大事であり、それを体験する“場”が重要になります。社会課題解決に必要な機能は何か、あらゆる事を考え、要件変更にも対応し、実装するのが真の“ITプロフェッショナル”と言えます。

経営革新

経営者は、理想を持ち、自らの発想とマインドを変え、社内プロセスを見える化し、社員のモチベーションを高め、“個の力”の時代に向けた自立的経営を実践する必要があります。今、何が起きているか、現場の“肌感覚”を重視し、現場と経営が共に社会や業界の動きに敏感になることが重要です。取引では、強み・特色がなければ実績ある企業も選ばれません。元請・下請が取引ルールを理解し、共に発展することが大切となります。

グローバル展開

海外進出は、オフショア開発からビジネス展開に変わり、新しいビジネスを最初から海外で始めるケースも出ています。中小・地域にもアジアで“何かをやりたい”、“海外人材を採用したい”という企業が増えています。アジアを含め世界のIT産業と如何に連携し、そのパワーを活かすかが重要です。また、データの国際連携や流通に係る新しいルール作りはどう対応していくか喫緊の課題です。

地域・中小企業

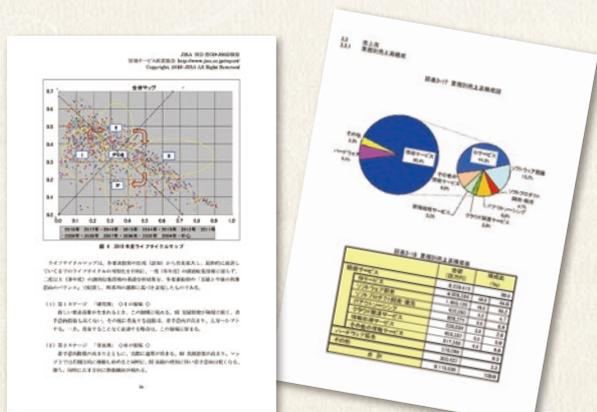
地域では、仕事量は多いものの、DX・SoEはまだ僅かで、レガシーを中心とした業務効率化に止まり、予算も限られています。一方、キラリと光る企業も多数あり、地域間や首都圏等との連携による新しいビジネスを創造する可能性は高いと思われます。そうした企業は、ITによる地域課題解決のため自ら考え、地域から日本を活性化させようとしています。

経営や技術に関する調査研究、情報提供、政策要望・提言、国際交流など各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。

01 調査研究

会員の参加により調査研究報告、各種統計資料を作成しています。

- 調査研究報告書
- 情報技術マップ
- 基本統計調査、賃金調査、DI調査等
- 各種受託事業



02 情報提供

JISA 活動状況、政府の施策、他団体の動向などをタイムリーに提供しています。

- JISA ホームページ
- JISA WEBメンバー
- JISA Web ニュース (週1回)
- JISA Quarterly (年4回)
- JISA 活用ベストプラクティス
- 各種講演会・説明会 ● 書籍類の刊行



03 教育・研修

経営者や技術者の研鑽の場を設けています。

- ICTカレッジ・ITエンジニア育成研修
- ビジネス創造人材育成研修
- 次世代IoTワークショップ等



04 政策要望・提言

情報サービス産業に関連する各種政策について、さまざまな形で提言・要望活動を行っています。



05 プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、正会員の審査を行っています。



06 人的交流

業界関係者相互及び政府、関連団体などとの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会
- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会



08 地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

- 地区会活動
- 地域イノベーションリーダー支援事業の推進
- 地域高度化事業の推進



07 国際交流

世界の IT 業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO ● WCIT・WITSA 等

※詳細は P15 をご参照ください。



09 福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金
- 各種団体保険



10 ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

- 中小企業経営強化 税制活用支援
- 採用活動支援
- 賠償責任保険



統計で見る情報サービス産業の現状

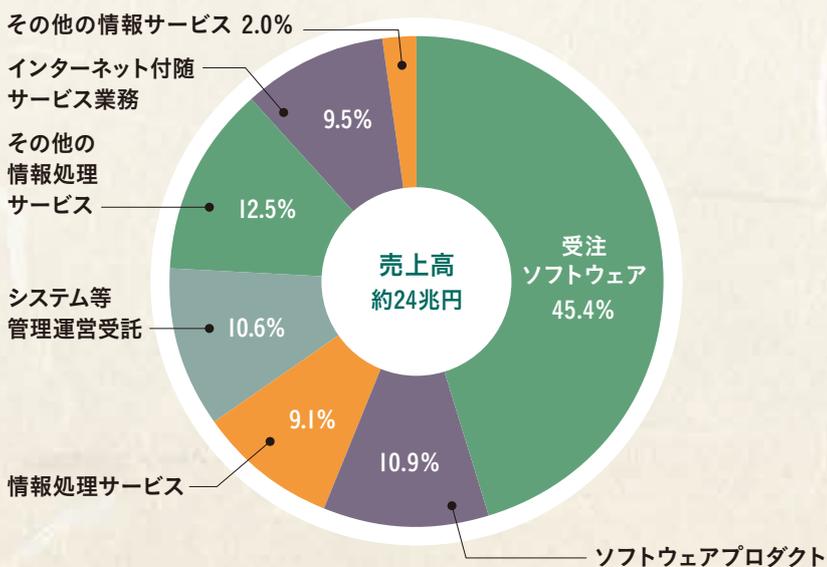
情報サービス産業の規模(2017)

情報サービス産業の売上高は24兆円、従業員数は108万人で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



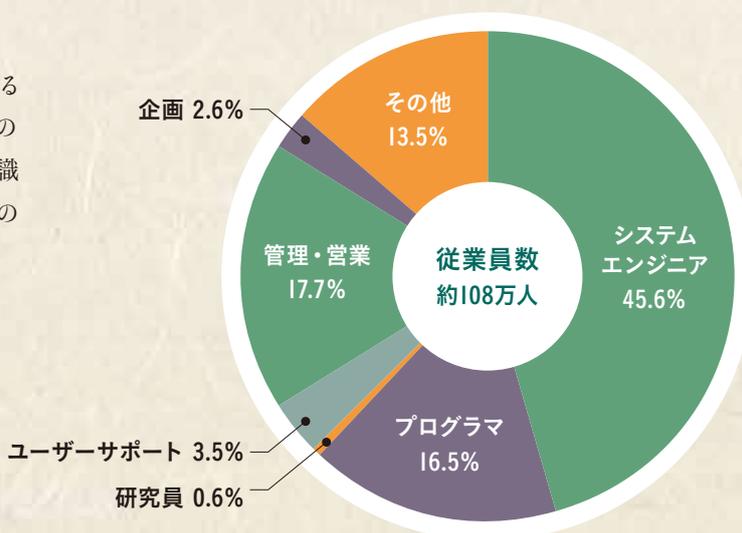
売上高／業務種別構成比(2017)

受注ソフトウェアが約5割近くを占めていますが、構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



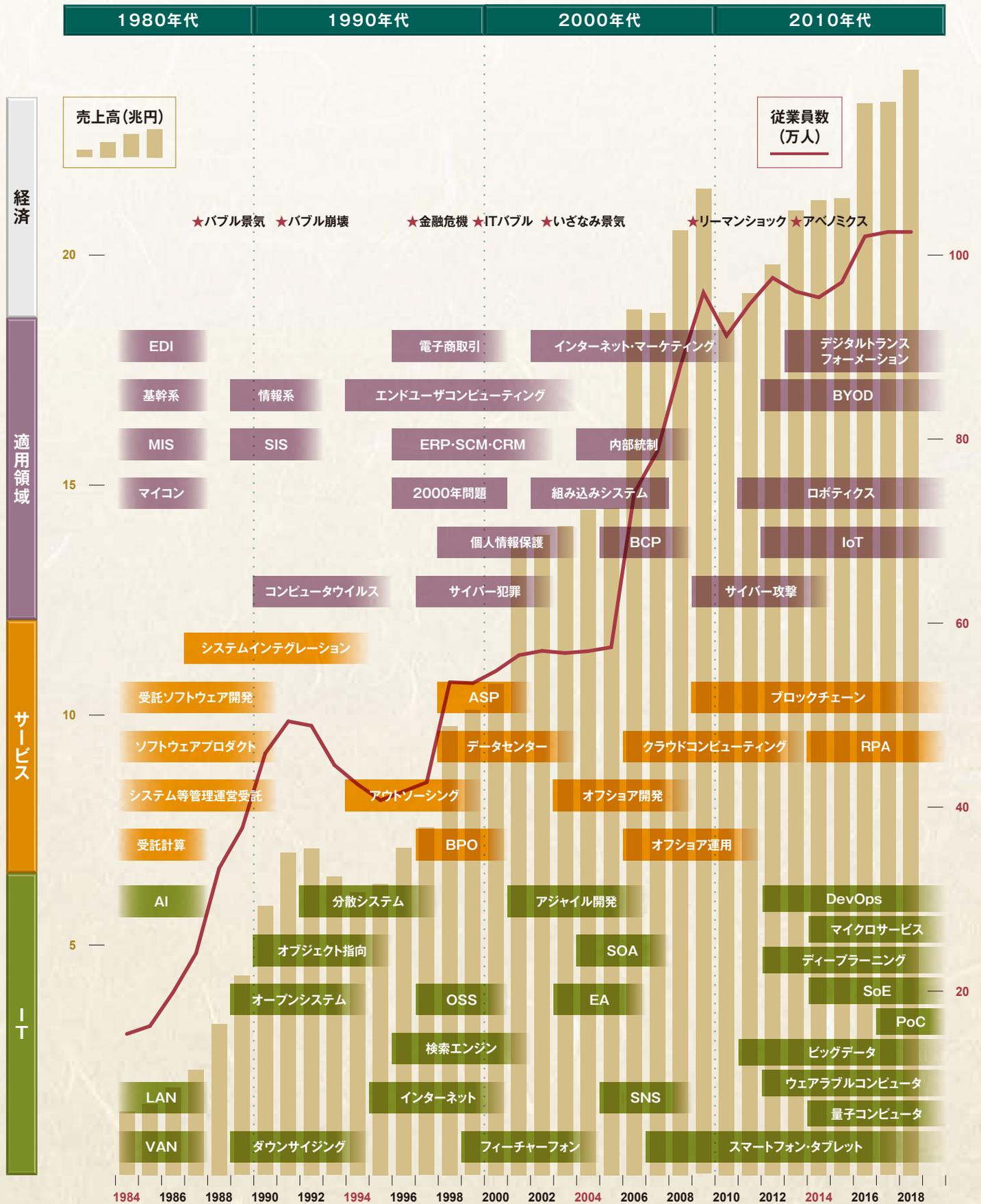
職種別従業員数(2017)

情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア (SE) とプログラマが全体の約6割を占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、「こうしましょう」といえる人材へのニーズが高まると思われます。



※出典:経済産業省「2017年工業統計調査」「2017年特定サービス産業実態調査」

激動と変革の中で進化し続ける情報サービス産業の30年



※売上高、従業員数の出典:経済産業省「特定サービス産業実態調査」、経済産業省、総務省「経済センサス-活動調査」

経営支援、国際交流や地域活動から最新テーマの調査研究、提言活動、情報発信を通じて業界を牽引し、情報サービス産業の未来を創造します。

ASOCIOサミット2018の開催

2018年11月7、8日、ANA インターコンチネンタルホテル東京にて「JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018」を開催。ASOCIO(アジア・オセアニアコンピューティング産業機構)総会・サミットの日本開催は12年ぶりとなることから、我が国情報サービス産業のアジア・オセアニアにおけるプレゼンス向上とJISA会員企業のグローバルビジネス拡大の機会とすべく、ASOCIO 2018 実行委員会を中心にJISAの総力を結集して企画・準備・運営にあたりました。

27企業・団体の協賛とJISA会員企業の多大な協力を得て、国内から628名、海外から13カ国・207名、計835名が参加し、デジタルが描く未来、新たな価値創造に向け、活発な議論が展開されました。

JISA Spiritの具現化

革命プロジェクトの推進

■ パラスポーツ支援プロジェクト

“ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し「パラスポーツを知ろう!見よう!応援しよう!」のムーブメントを興し広めるために、パラスポーツ支援コミュニティを立ち上げ、「JISA ボランティアセミナー」(2018年9、10月)、「JISA ボランティアセミナー特別イベント」(2018年11月)、ボランティアセミナー参加者を対象としたWEBアンケート調査(2019年1月)を行いました。

■ 中学校デジタル化プロジェクト

青翔開智中学・高等学校(鳥取県)の特徴的な科目である「探究学習」において、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』を作成し、その利用プロセスと活用方法を同校教員と共有し、データの蓄積と分析を開始しました(2018年11月)。また、同校の成果発表会に参加し、生徒によるプレゼンの映像データを収集し、プレゼンテーション時の感情を定量化して分析しました(2019年2月)。



デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応

■経済産業省 DX 研究会への対応

ビジネス変革委員会では「デジタルトランスフォーメーションに向けた情報サービス業界の現状と課題、政策の動向」をテーマに経済産業省担当官を交えて意見交換を行いました。

■サービスデザイン講座・アジャイル開発講座の開講

ビジネス変革委員会ビジネス環境部会では、オンライン講座活用WGを設置し、大規模公開オンライン講座(MOOC)と演習を組み合わせた教育訓練プログラムを開発。2018年11月から「サービスデザイン講座」、2019年2月から「アジャイル開発講座」を開講しました。

■ソフトウェア工学実践シンポジウム(SEPS)2018の開催

2018年10月、先進技術実践委員会要求工学実践部会では「ソフトウェア工学実践シンポジウム(SEPS)2018」開催。参加者約120名。DXの先進技術の現状を展望し、現場での実践を紹介した。また、「デザイン思考」をテーマとしたワークショップ、技術者が日頃の創意工夫と成果を発表する「経験報告セッション」を開催しました。

■「社会のDX推進に貢献する情報サービス企業のあり方」報告書
先進技術実践委員会では、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に貢献する情報サービス企業のあり方について検討し、報告書として取りまとめました。

「収益改革10箇条」の策定

生産性・収益力向上委員会は、デジタルライゼーションという大きな変化の潮流にさらされている今、覚悟を持った取り組みをしなければ、やがて顧客の視野から外れ、収益性がさらに低下しかねない、という問題意識のもと、外部有識者からの提言や事例研究を基に、委員会メンバーの合議の上で「収益改革10箇条」を取りまとめ、取り組みチャート図と合わせて発表しました。

経営セミナーの開催

横塚裕志・前JISA会長自らが講師となった「JISA会長セミナー」を開催しました。また、会員企業のトップマネジメントを対象として一昨年度より開始した「経営セミナー」を2回開催しました。

- 前JISA会長セミナー(2019年1月)
「新しい時代のはじまりが始まっている」
- 第8回経営セミナー(2018年6月)
「データ保護——今、何が起っていてどこに向かおうとしているか～経営者に求められるデータ保護の知識～」
- 第9回経営セミナー(2019年4月)
「最高に自由に働く究極のマネジメントの実践」





働き方改革の推進

IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査(個人調査)実施

「JISA 働き方改革宣言」賛同企業 88 社及び JISA 理事会社 47 社、計 96 社の IT エンジニアを対象に JISA 働き方改革宣言の第 3 フェーズに掲げる「『ワクワク』の追求」に向けて IT エンジニアのワクワク醸成要因を明らかにするとともに、当該要因を提供できる職場の仕組みや各種施策の導入・推進に向けた示唆を得るために実施し、60 社 4,755 名（うち有効回答 4,228 名）より回答を得ました（2018 年 11～12 月）。

「トップミーティング 2018 in 軽井沢」の開催

2018 年 9 月、働き方改革委員会は「働き方改革宣言」を具現化する取り組みの一つとして、昨年度に引き続き「働き方改革宣言 トップミーティング 2018 in 軽井沢」を軽井沢・ホテル鹿島ノ森にて開催しました。会員企業の経営層 17 名が参加し、中田喜文同志社大学教授による講演と働き方改革宣言の第 3 フェーズ「ワクワク感に満ちた新しい働き方」についてディスカッションを行いました。

受託事業の実施

■厚生労働省「IT 業界の長時間労働対策事業」

- 過去のアンケート調査の再分析、新たな調査の実施及び「自社診断ツール」の作成
- 好事例創出を目的にコンサルティングを IT 企業 4 社に実施
- 企業向けセミナーを全国 6 箇所で開催（2018 年 11～12 月）
- 先進的な取組事例企業等を紹介した PR 記事を Yahoo! ニューススポンサーードコンテンツに掲載（2019 年 1～2 月）
- 長時間労働削減に向けた意識啓発のための動画「日本現代話」を制作し、2019 年 1 月から厚生労働省の MHLWchannel で公開
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/it/

■(独)高齢・障害・求職者支援機構

「情報サービス業高齢者雇用推進事業」

- 「JISA 高齢者雇用推進ガイドライン」を制作（2018 年 11 月）
- 「ガイドライン普及セミナー」を全国 3 箇所で開催（2018 年 12 月）
https://www.jisa.or.jp/Portals/0/report/jisa_senior_guideline2018.pdf

外国人材活用事例紹介イベントの開催

業界プレゼンス向上委員会では、外国人材活用事例を紹介するイベント「外国人材活用イントロダクション」を大阪（2018 年 7 月／関西地区会共催）、東京（2019 年 3 月）で開催。JISA 会員企業で活躍する外国人によるパネルディスカッションでは、日本で働くことの魅力や働きにくいと感じる点、日本人の働き方をどう見ているかなどについて率直な意見が交わされました。

テレワーク推進目標の設定

2013 年 11 月に「情報サービス業界のテレワーカーの割合を 2020 年までに 20% を目指す」としたテレワーク推進目標を理事会で一早く決議し、「JISA 基本統計調査」にてその達成状況を毎年定点観測しています。

テレワーク・デイへの参加

2018 年 7 月、経済産業省が関係府省や東京都、経済団体と連携し「働き方改革」の国民運動として展開した「テレワーク・デイ」に、昨年度に引き続き実施団体として参加しました。

RPA 導入セミナーの開催

2017 年 4 月「働き方改革宣言」公表を踏まえ、JISA として生産性向上を図るため更なる働き方改革を推進するとの目的で、2018 年 9 月、RPA (Robotics Process Automation) の導入をテーマとしたセミナーを開催しました。参加者 145 名。



中小・地域 — 飛躍のための基盤づくり

「JISA ビジネス創出に向けた実践的アイデアソン」を

名古屋で開催

2018年11月、「地域とのタイアップによる社外の多様な人との交流を通じた人材育成(他から学ぶ)」、「IT活用のアイデアを生み出すきっかけ作り」、「アイデアの具現化を検討する場の提供」、「アイデアソンの手法を学ぶこと」を目的に、ビジネス変革委員会と中部地区会の共催で開催しました。参加者31名(6チーム)。

地域イノベーションリーダー支援事業の創設

地域における「JISA Spirit」の具現化を目指し、先進技術(ブロックチェーン、ディープラーニング、IoT等)を活用して地域課題を解決する取り組みを支援することを目的に本年度創設。30年度事業は3件(「ディープラーニングの活用」、「デザイン思考の普及」、「IoTワークショップの支援」)を採択しました。さらに、「JISA・HICTA 地域イノベーション・シンポジウム」を開催しました(2019年4月)。

地区会活動の展開

JISA 活動報告とともに経済産業省 担当官による情報政策についての講演のほか、東日本地区会、関西地区会では外国人材・留学生の活用についての講演を実施しました。

その他中小・地域関連の取り組み

■「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」改定(2019年3月)

<https://www.jisa.or.jp/Portals/0/data/pdf/jisa-actionplan2019.pdf>

■中小サービス業 IT 導入支援

2017年度2次補正予算で措置された経済産業省の「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」(IT 導入補助金)の事業主体である(一社)サービスデザイン推進協議会と連携し、IT 導入支援事業者の審査を行う第三者委員会の運営等を担当しました。

グローバル展開

世界の潮流の体感

■シリコンバレー研修

2018年5月、新しい時代のビジネス環境の中で、ビジネスの要件を的確に識別・分析し、ソリューションを提案できるプロフェッショナルを育成する目的で、シリコンバレーにおいて短期集中・実践コースを昨年度に引き続き開講しました。

■米国シリコンバレー等視察

2018年9月、ビジネス変革委員会ビジネス環境部会は、米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進捗が IT 企業の経営に与える影響について理解を深めるため米国視察を企画・実施し、同年12月には視察報告セミナーを開催しました。

■中国上海視察

2018年8月、生産性・収益力向上委員会は、未来の収益源となるデジタル化の流れについて「OMOの本質を探る」というテーマで、上海に向き、デジタル体験と現地企業視察の2本立ての研究視察を実施しました。

■韓国サイバーセキュリティ事情視察調査

2018年6月、先進技術実践委員会情報セキュリティ部会は、2020年に向けて想定されるサイバーセキュリティのリスクについて理解を深めるとともに対応策を検討するため本調査を企画し、韓国の専門家・有識者と意見交換を行いました。

■エストニア・フィンランド ICT 視察ミッション

2019年3月、グローバルビジネス拡大委員会は、世界最先端の電子国家と言われるエストニアと、ノキアに代表される IT 大国フィンランドの ICT 産業を視察するミッションを派遣しました。

ビジネス拡大に向けた海外諸国との交流

■中国ソフトウェア産業協会(CSIA)との交流再開

中国 CSIA との二国間交流を7年ぶりに再開し、2018年7月、日中情報サービス産業懇談会を中国・山東省済南市で開催しました。日中両国の IT 産業の連携・協力に向け、情報・意見交換を行いました。

■その他の海外諸国との交流

スリランカセミナー開催(5月・東京)、ベトナム Japan ICT Day への参加(8月・ハノイ)、日韓セミナーへの参加(9月・ソウル)、日中セミナー開催(11月・東京)、ベトナム IT セミナー開催(2月・東京)などの活動を通して、会員企業のビジネス推進に努めました。



スキルシフトの円滑化

デジタルビジネス人材の育成

デジタルビジネス革命に対応した最新技術コース、特に AI/ データ分析関連のコースを中心に拡充し ICT カレッジ (IT エンジニア育成研修) を実施。さらに、経済産業省の第四次産業革命スキル修得講座認定を受けた「デジタルビジネス創出人材育成コース」の提供も開始しました。

次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座)の開催

第4期次世代 IoT ワークショップ (プロトタイピング講座) を企画・開催 (12 回・通期参加者数 20 名)。7 月には成果発表の場として「Mini Maker Faire in JISA」を開催しました。

取引環境の整備

「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約書 2020」作成

報告書「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約書 2020 ～ METI モデル契約公表後 10 年間の環境変化等を踏まえたモデル条項と解説～」を作成しました (2019 年 3 月)。

EDI の IP 化への対応促進

経済産業省、総務省、NTT 東西、産業団体等との情報交換を積極的に行い、電話網の IP 化に向けた課題、対応方法等のコンセンサス作りに努めました。また、概説書・手引書・ガイドラインを公表するとともに、セミナーを東京と大阪で実施。(2018 年 5 ～ 6 月) さらに、インターネット EDI 普及を更に推進するため、関連団体と情報共有、意見交換する場として、「インターネット EDI 普及推進協議会」を設立しました (2019 年 7 月)。



※1 JISA Awards
ロゴマーク“ホルスの眼”

広報—業界プレゼンス向上

プログラミング教育に関する図書を全国の小学校200校に寄贈

2018年11月、2019年2月の2回にわたって希望する小学校200校へ各10冊の書籍を寄贈しました。また、本プロジェクトで作った、全国200校との「架け橋」を通じて、JISAとして2020年度プログラミング教育必修化に向けて何ができるのか、現場の声を拾うために、寄贈をした200校の小学校を対象にアンケートを実施しました。

新 Web サイト「Irodoru」

社会一般に向け全方向で有益な情報発信する広報サイト「Irodoru」を開設します (2019 年 11 月末公開予定)。情報サービス産業界、JISA 会員企業の仕事やそこで働く人のライフスタイルなどにフォーカスし、若者達に「憧れ」「カッコいい」「働きたい」「目指したい」と感じてもらえることを目指しています。なお、サイトのネーミングは広く募集し 117 点の応募から決定したものです。

JISA Awards 2019 ※1 の選考・表彰

独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰する趣旨で 2011 年度に創設した「JISA Awards 2019」。「施工現場見える化サービス「C-シリーズ」伊藤忠テクノソリューションズ(株)、「現場作業支援ソリューションのための音声対話型 AI 帳票」 NEC ソリューションイノベータ(株)、「RPA「WinActor®/WinDirector®」エコシステムによる労働力不足への対応やワークスタイルの変革」(株) NTT データ、「声の権利化・流通プラットフォーム「コエステーション」」東芝デジタルソリューションズ(株)の 4 件を Winner として決定しました。

「教員の民間企業研修」受け入れ

一般財団法人 経済広報センターが実施する「2018 年度教員の民間企業研修」の受け入れを、NEC ネクサソリューションズ(株)、(株) ユニ・トランド、(株) JSOL 及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)の協力により実施し、東京都品川区教育委員会より派遣された同区内の小中学校の教員 8 名が参加しました (2018 年 8 月)。

JISA 低炭素化社会実行計画・フォローアップ調査の実施

2018 年 8 月「JISA 低炭素化社会実行計画・フォローアップ調査アンケート」(2018 年 8 月)を実施し、その結果を「産業構造審議会産業技術環境分科会、地球環境小委員会、流通・サービスワーキンググループ」に報告しました。

メディアに向けた情報発信

情報サービス産業の使命・役割についての社会的理解を広く浸透させるため、「記者懇談会」を 6 月に開催。また、プレスリリースを適宜メディア関係者にメール配信しています。



各種調査の実施

「基本統計調査」、「売上見通し・雇用判断 DI 調査」などを継続的に実施し、情報サービス産業の業況、構造変化等の把握に努めました。また「システム開発ビジネスにおける収益構造転換に関する調査」などを新たに実施しました。

実施調査一覧

2018年

- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2018年3月期)
- 人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
- システム開発ビジネスにおける収益構造転換に関する調査
- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2018年6月期)
- JISA 会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査
- 2018年版 情報サービス産業基本統計調査
- 2018年度低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2018年9月期)
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
- 厚生労働省委託調査「IT人材の長時間労働削減に向けた企業実態調査」
- 就活ルール廃止に関する意識調査
- 情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
- 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
- ITエンジニアのワクワクする働き方に関する調査
- 取引形態と働き方改革調査
- 内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
- JISA 将来見通し・雇用判断 DI 調査(2018年12月期)

2019年

- 情報サービス産業白書2019年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
- JISAボランティアセミナー/特別イベントについての個人アンケート調査
- 2018年度 賃金調査
- 情報サービス産業・ソフトウェア産業における改元に伴う対応の状況に関するアンケート調査
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2019年3月期)

政策要望・提言

改正民法施行後の情報システム・モデル契約について要望を取りまとめ、5月、経済産業省に提出。更に2019年度税制改正要望書のとりまとめなどを行い、関係機関へ要望しました。

政策対応

- 経済産業省の依頼により、サマータイムの導入に関するヒアリングとアンケートを実施(2018.9)
- (独) 中小企業基盤整備機構の消費税軽減税率対応補助金制度拡充に伴う進捗状況ヒアリングに協力(2019.1)
- 中小企業庁「スマートSME研究会」にITベンダの事業者団体としてオブザーバの立場で出席(2019.3)
- 総務省「地方公共団体のクラウド導入におけるカスタマイズ抑制等に関する検討会」に情報サービス産業の事業者団体として出席(2018.4~2019.3)
- 総務省「地方自治体における業務・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」に情報サービス産業の事業者団体としてオブザーバの立場で出席(2018.9~2019.3)
- 経済産業省「『見える化』指標、診断スキーム構築に向けた検討会」に情報サービス産業の事業者団体として出席(2018.12~2019.3)

意見・要望

- 改正民法施行後の情報システム・モデル契約について(要望)(経済産業大臣宛)(2018.5)
- 経済産業省他「テレワーク・デイ」に実施団体として参加(2018.7)
- 情報産業振興議員連盟への政策要望(2018.10)
- 2019年度予算・税制等に関する要望(自由民主党税制調査会宛)(2018.11)
- (独)情報処理推進機構(IPA)との意見交換(2018.11)

JISA活動Overviewの開催

2018年5月、2018年度事業計画をベースに、JISA活動のトピックスを紹介するイベントを開催しました。新規入会企業へはJISA活動の紹介、既存会員企業へはJISAを活用した社外連携のきっかけとなることを目的としたところ、「事業アライアンス推進コミュニティ」開設(2018年9月)の契機にもなりました。

情報サービス産業協会 (JISA) は、業界各社の経営に役立ち、社会の業界への理解を深める情報を、様々な形で積極的に発信します。

刊行物

■ 情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2016年より、ユーザのIT活用動向や業界各社の経営の現状と今後の方向性等を取りまとめた書籍版 (インプレスより刊行) と、経営や技術など情報サービス産業の最新動向を総合的に解説したウェブ版を編纂しています。



■ JISAブックレッツ

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書シリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。

- 個人情報保護ハンドブック
- SEのための特許入門
- 法務・契約ハンドブック
- 情報サービスと著作権
- グローバルビジネスハンドブック
- さわやかマナー～よりよい人間関係と信頼される社会人を目指して～
- 情報サービス産業で働く人のためのメンタルヘルスケアハンドブック



インターネット

■ JISA ホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>) ・ JISA Webニュース

1995年開設。JISAの業界活動情報をタイムリーに提供します。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、小中高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置。プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、中小企業経営強化税制の証明書発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてお使いください。JISA Webニュース (メールマガジン) は、毎週配信。バックナンバーもホームページ (<http://www.jisa.or.jp/news/>) にてご覧いただけます。

JISA ホームページ ▶



■ JISA Quarterly (JISA会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。

■ その他の刊行物

- JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 Summary Report
- JISA・IT Services Industry in Japan (情報サービス産業白書・英文版概要)
- JISA 女性活躍推進 手順書
- ITbiz標準活用ガイド
- VSE標準 導入の手引き
- 要求工学実践ガイド
- 要求工学知識体系 (REBOK)®
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務



● JISA 女性活躍推進 手順書

■ DVD

- 情報サービス新時代 ver.3～未来への扉を開くIT～
- 情報サービス新時代 ver.2～世界に一つしかないものを創る～
- 情報サービス新時代 ver.1～世界に広がるビジネスフィールド～



● 要求工学知識体系 (REBOK)® ● 情報サービス新時代 (DVD)



我が国最大の情報サービス産業団体としての強みを活かした独自のサービスにより、会員に大きなメリットを提供します。

プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、正会員は情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。



中小企業経営強化税制

中小企業経営強化税制中小企業が国から中小企業経営強化法上の「経営力向上計画」の認定を受けると、経営力向上に著しく資する設備等を導入した場合の税制上の優遇措置や政府系金融機関の融資を受けることができます。税制は、従来、専ら適用対象が機械設備等に限られていましたが、JISAの税制要望活動の結果、ソフトウェアも適用対象となりました。またJISAは、経営力向上計画の申請に必要なソフトウェアの機能に関する証明書を発行しています。

JISA WEBメンバー

JISA会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISAが発信する情報を直接電子メールで配信します。また、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、JISA会報、情報サービス産業白書 Web版、報告書、イベントの動画などWEBメンバー限定コンテンツを提供するサービスです（要メンバー登録）。

JISA 総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現しています。新加入者合同投資教育の実施やモバイルラーニング型継続教育の支援など、加入企業やその担当者のサポートに努めています。



JISAグループ保険

会員企業の役員・従業員を対象とする弔慰金等の支払い財源確保を目的とする「A型（保険料会社負担）」と、対象を配偶者・子どもにまで拡大した「B型（保険料個人負担）」があります。業界団体ならではのスケールメリットにより、割安な保険料を実現している、会員企業の福利厚生に役立つ制度です。



JISA 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う会員企業の業務上のリスクをカバーする保険。情報サービス業務の遂行に起因して発生した不測の事故について、法律上の損害賠償責任を追うことによる損害を補償します。サイバーセキュリティ事故に対応する費用や国外での事故も対象となります。



協会の目的

情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

会員の種類

一般社団法人情報サービス産業協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

● 正会員

情報サービス産業（情報サービス業及びインターネット付随サービス業）に係る事業を営む法人（当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

● 賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

入会の手続き

JISA ホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」（ホームページからダウンロードできます）を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。



お問い合わせ

一般社団法人 情報サービス産業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE 大手町北6F

TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653

E-mail webmaster@jisa.or.jp

URL <http://www.jisa.or.jp/>

会員の特典

● 最新情報の収集

先端技術、契約・取引、国際化など業界を巡る諸課題に関する調査研究や成果普及活動への参加、協会からの情報提供等を通じ、技術、経営、市場、法制、政策等の最新情報を整理された形でタイムリーに入手することができます。

● つながり力の強化

各種委員会活動、地区会、セミナー、交流会等への参画を通じ、同業他社は勿論、ユーザ業界、大学、行政、関連団体等との幅広い人脈の構築やビジネス機会の拡大に役立ちます。

● グローバル化への対応

WITSA、ASOCIO 等多国間業界組織の諸活動への参加や中国等との2国間連携活動、ミッション派遣などの各種国際関係事業への参画を通じ、企業のグローバル化に役立ちます。

● IT人材の確保・育成

全国の大学就職担当部局との連携活動、協会就職サイトへの登録、ICTカレッジ等の研修事業への参加などを通じ、効果的、効率的な採用活動・人材育成に役立ちます。

● 公益増進への貢献

情報サービス産業を代表する業界団体の一員として、CO²削減自主行動計画など公益増進、社会貢献のための諸活動への参加を通じ、企業のCSRの向上に役立ちます。

● 政策決定への参画

IT戦略、政府調達、税制・金融、産業振興等各種政策に関する政府関係者等との意見交換や政策提言活動への参画などを通じ、会員の意見を政策決定に反映させることができます。

● プライバシーマーク審査

正会員は業界の事情に精通した審査員によるプライバシーマーク付与適格性審査を受けることができます。

● JISA総合型確定拠出年金への加入

正会員等は情報サービス産業総合型企画型年金(401K)に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。

● 団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした有利なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。

JISA入会によるメリットをわかりやすく紹介した「JISA活用ベストプラクティス」をご覧ください。

<http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/27-J006/Default.aspx>



組織の概要

JISAには、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

● 委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

● 会員コミュニティ

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

● プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、正会員のプライバシーマーク審査事業を行います。

● タスクフォース

業界における特定テーマの第一人者及び有識者等による組織で、随時設置され機動的な活動を行います。

● 変革プロジェクト

JISA Spiritの実現に向けた象徴的な取り組みで、業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速します。



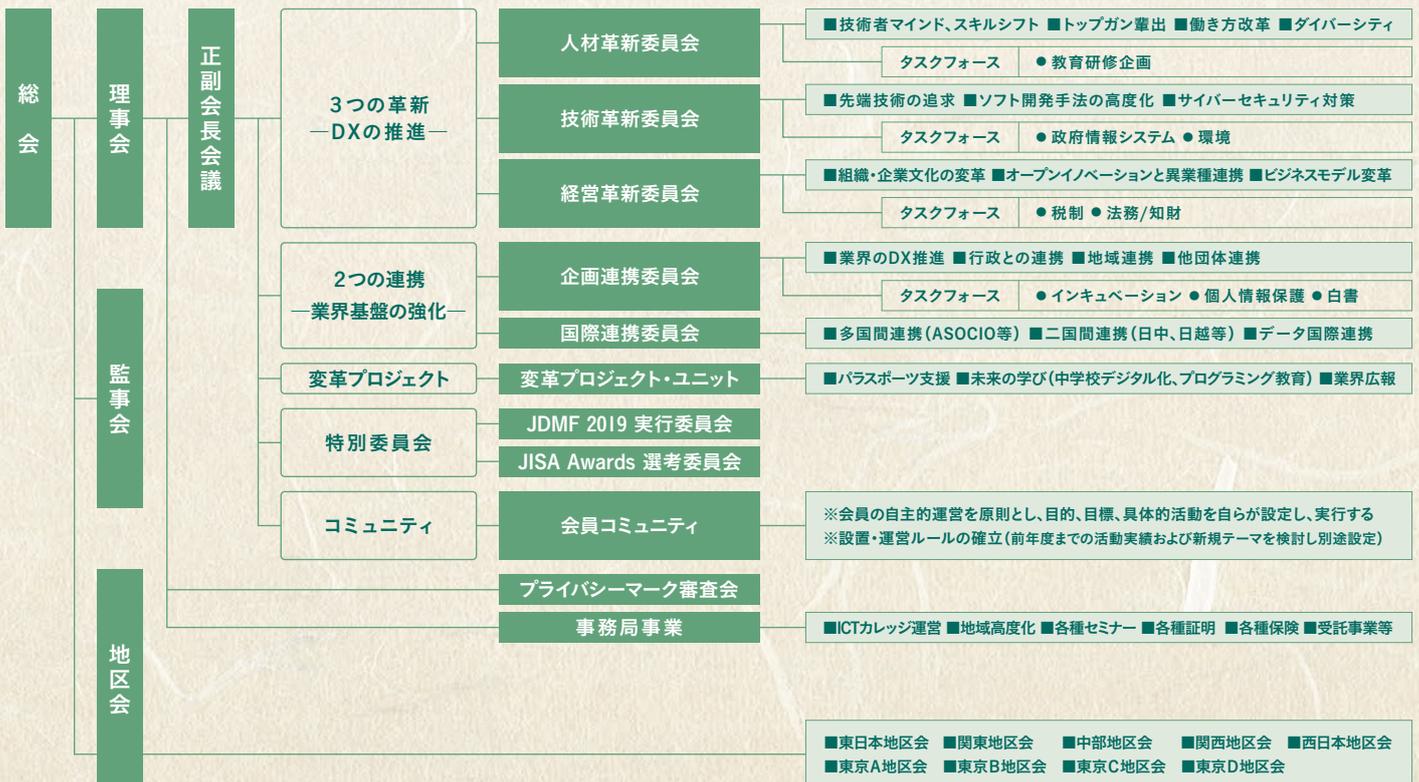
● インターネットEDI普及推進協議会 (JIEDIA)

各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネットEDIによって効率化する活動を行います。

● 地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています。

体制図



ALL FOR ONE



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653
<http://www.jisa.or.jp/>